

4 保健医療、衛生

松山圏域小児救急医療支援事業費補助金(保健福祉部 保健福祉課) 498万円

小児救急の空白日解消のため輪番を組み対応する松山赤十字病院と県立中央病院に対し助成する。

輪番制当番日 午前8:30～翌午前8:30
 小児救急当番日 午後6:00～翌午前8:00
 負担区分 国1/3 県1/3・2/3 (市町村1/3・0)

へき地医療支援事業費(保健福祉部 保健福祉課) 1,677万円

へき地医療支援機構運営事業
 構成 専任担当官1人(県立中央病院総合診療科医師)
 へき地医療支援計画策定会議12人(へき地医療拠点病院代表者、県医師会代表者、関係市町村実務者等)
 事業内容 へき地医療拠点病院に対する医師派遣の要請
 へき地医療従事者に対する研修計画・プログラムの作成
 へき地医療拠点病院の活動評価 など
 へき地医療拠点病院運営事業
 指定病院 県立中央病院
 事業内容 へき地診療所等への医師等の派遣並びに技術指導、援助
 へき地の医療従事者に対する研修及び研究施設の提供 など
 負担区分 国1/2・0 県1/2・10/10

県立病院高度先端医療推進費(企業会計)(公営企業管理局 県立病院課) 7億7,203万円

脳疾患について、放射線の集中照射により治療するガンマナイフを中央病院に整備し、県民への良質で高度な医療を確保する。

整備先 県立中央病院
 (電源立地特別交付金を活用)

高次医療施設調査検討費(保健福祉部 保健福祉課) 883万円

高次医療施設調査
 委託先 民間調査機関
 事業内容 高次医療施設の構造設備、経営等の概要案作成
 PET等の導入による経済効果、患者の身体的効果の測定
 高次医療施設に必要な付加機能調査 など
 高次医療施設専門委員会の開催
 構成 10人(学識経験者、医療機関及び研究機関関係者)
 助言者 研究分野、病院管理分野の専門家
 回数 5回
 国(文部科学省、厚生労働省)との協議

市町村健康づくり計画策定支援事業費(保健福祉部 健康増進課) 1,198万円

健康づくりに関するアンケート調査
 調査対象 満20歳以上の男女 10,000人
 調査項目 「健康実現えひめ2010」に設定している指標のうちアンケート調査により把握できる項目(87項目)
 健康に関する資源・環境実態調査
 調査方法 市町村及び保健所職員による巡回、電話聞き取り調査、郵送調査等
 調査内容 公共の場所における分煙の状況
 ヘルシーメニューを提供している飲食店の状況
 運動やスポーツのできる施設・場所の状況 など
 保健所による市町村計画策定等の支援
 負担区分 国10/10

地域健康危機管理体制整備事業費(保健福祉部 保健福祉課)

341万円

- 県の健康危機管理体制の整備
 - 健康危機管理基本指針の策定
 - 健康危機発生時の対策本部の設置、警察・消防・医療機関との連携体制 など
 - 健康危機管理マニュアルの作成 800部
 - 健康危機発生時において実施すべき業務の手順等を記載
- 保健所等の健康危機管理体制の整備
 - 各機関(8保健所及び衛生環境研究所)ごとのマニュアルの作成
 - 作成期間 14～15年度
- 検討体制の整備
 - 健康危機管理体制検討会議の設置
 - 構成 関係機関14人
 - アドバイザー(危機管理の専門家)
 - 危機管理体制の構築、マニュアルの作成への助言
 - プロジェクトチームの設置
- 負担区分 国10/10

医療技術短期大学4年制化対策費(保健福祉部 保健福祉課)

867万円

- 国(文部科学省、総務省)との折衝
 - 看護師養成施設変更承認に係る協議、4年制化のための人員増の協議など
- 4年制化移行準備委員会の設置・運営
 - 任務 大学の理念や基本構想、教員資格の審査
 - 構成 委員6人(学識経験者、4年制大学学長予定者)

結核医療施設運営事業費(保健福祉部 健康増進課)

2,500万円

- 宇和島圏域における必要最低限の結核病床を確保する。
- 実施主体 宇和島市立宇和島病院
- 事業内容 結核病床の運営(5床)
- 補助金額 結核病床の運営に伴う収支差額
- 補助率 県10/10(1床 5,000千円限度)

愛媛県動物愛護センター(仮称)整備費(保健福祉部 薬務衛生課)

10億1,031万円

- センターの機能
 - 愛護機能 ペット類飼育及び健康相談、不用動物の里親さがし など
 - 管理機能 未登録犬等の捕獲、収容、収容動物の処分 など
- 建設場所 松山市東川町
- 敷地面積 14,001㎡
- 開園予定 14年12月
- 施設の概要
 - 愛護棟 RC造平屋626㎡
 - 管理棟 RC造平屋487㎡
 - 動物舎棟 木造一部RC造平屋80㎡
 - 休憩棟 木造平屋150㎡ など

「えひめ丸」実習生等心のケア対策事業費(保健福祉部 健康増進課)

1,563万円

- 心のケア対策班の設置及び相談窓口の開設
 - 設置場所 宇和島中央保健所内
 - 職務 心のケア連絡協議会事務局、24時間ホットラインによる相談、心のケア対策事業の実施 など
- 心のケア連絡協議会の開催
 - えひめ丸沈没事故被災者支援のための連絡協議会
 - 心のケア対応方針の検討、実施すべき事業の検討 など
- ワーキンググループ(連絡協議会の作業部会)
 - 心のケアの中長期的方針の検討、心のケア施策の企画立案 など
- 専門家による心のケアの実施
 - 心理教育、専門家相談の実施(月1回)
 - 乗組員の集いの開催(月1回)

乗組員に対する専門家相談の実施(年7回)
 メンタルヘルス調査の実施(帰還生徒、帰還乗組員 各1回)
 保健師による訪問指導(随時)
 心のケア担当者に対する研修
 PTSD等の普及啓発
 普及啓発リーフレットの作成
 30,000部×2回(宇和島市、津島町の各戸に配布)
 地域等における講演会等の開催(10回実施)
 シンポジウムの開催(年1回)

ハンセン病福祉事業費(保健福祉部 健康増進課)

524万円

ハンセン病患者・元患者の方々の名誉の回復、社会復帰の実現、福祉の増進等に積極的に取り組む。

入所者福祉事業
 療養所訪問(6施設)
 慰問品送付 地方紙、県産品、見舞金 など
 社会復帰等支援事業
 里帰り事業(2泊3日 県内各地)
 社会体験事業(1泊2日 療養所近郊)
 普及啓発事業
 入所者と中学生との交流事業
 対象 県内中学生50人
 語り部派遣事業
 派遣先 県内小中学校
 回数 年3回
 入所者の思いを綴った文集の編纂
 配布先 県内小、中、高校等
 パンフレット・新聞広報による普及啓発
 小学生向け 県内小学校6年生全員に配布 15,000部
 一般向け 老人クラブ、市町村等に配布 5,000部
 ハンセン病関連図書の本の整備(整備場所 県立図書館)
 名誉・尊厳回復事業
 本県出身者遺骨の地元への改葬の検討

5 環境保全対策

(1) 環境負荷の少ないライフスタイルの創造

【21世紀枠対象事業】

環境情報発信事業費(県民環境部 環境政策課)

1,192万円

| | |
|---------------|--|
| [環境白書]の作成 | |
| 部数 | 2,000部 |
| 「こども環境白書」の作成 | |
| 内容 | 愛媛の公害、廃棄物、自然環境の状況や、県が環境保全のために取り組んでいる施策の概要を図表や写真を使用して分かりやすく記載 |
| 部数 | 30,000部(県のホームページにも掲載) |
| 配布先 | 小学校、中学校、図書館、公民館等 |
| ホームページによる情報提供 | |
| | 環境保全に関する県の計画、協定、要綱等や環境に関する規制についてわかりやすく解説した環境規制情報を「えひめの環境(ホームページ)」に掲載 (新緊急地域雇用創出基金を活用) |

地域調和型エコ・ハウス設置事業費(2月補正)(県民環境部 環境政策課)

1億5,000万円

子どもをはじめとした県民の環境意識の高揚を図るため、地球温暖化対策や資源の循環利用を取り入れた環境学習施設を設置

| | |
|--------------|--|
| 施設名称 | えひめエコ・ハウス(仮称) |
| 設置場所 | えひめこどもの城(ふれあいの池周辺) |
| 施設規模等 | 木造平屋(床面積300㎡程度) |
| 主な環境配慮(エコ)仕様 | 親子エコライフ室、エコ活動支援室、エコ製品展示コーナー、環境サロン等 太陽光発電・太陽熱利用システム、小型風力発電装置、雨水循環利用トイレ、透水性ブロック |
| 開設時期 | 15年4月 |
| 負担区分 | 国1/2 県1/2 |

【21世紀枠対象事業】

買い物袋持参運動促進事業費(県民環境部 廃棄物対策課)

285万円

| | |
|----------------------------|---|
| モデルマイバックコンテスト | |
| 応募資格 | 県内に在住している、かつて在住していた人(プロ、アマ不問) |
| 審査 | えひめ循環型社会推進会議の委員及び学識経験者で構成する「モデルマイバック審査会」で審査を行う。 |
| 表彰 | 最優秀賞(1作品)、アイデア賞(2作品) |
| モデルマイバック持参体験モニター | |
| | コンテストで選ばれたマイバックをモニターに配布し、体験後アンケート調査を実施 |
| 募集人員 | 1,000人 |
| 事業者に対する買い物袋持参運動促進のための説明会開催 | |

合併処理浄化槽設置整備事業費(県民環境部 廃棄物対策課)

2億9,906万円

| | |
|------|--------------------------------|
| 事業主体 | 新居浜市、松山市、宇和島市など 54市町村 |
| 事業概要 | 5~10人槽(2,288基)の設置 |
| 補助率 | 県1/3(個人設置分) 1/7(市町村設置分) (国1/3) |

農業集落排水事業費(農林水産部 農地整備課)

11億4,948万円

| (区分) | (地区名) | (工期) | (補助率) |
|----------|-------|---------|-----------------|
| 農業集落排水事業 | 宇和町石城 | 14~18年度 | 国50/100 県15/100 |
| 農業集落排水 | 岩城村西部 | 14年度 | 国50/100 県10/100 |
| 維持適正化事業 | 宮窪町友浦 | 14年度 | |

全県域下水道化基本構想改定事業費(県民環境部 環境政策課)

745万円

| | |
|--------|--|
| 改定期間 | 14～15年度 |
| 14年度事業 | 基本構想の達成状況等の実態調査(汚水処理施設整備の現状と課題) 実態調査結果の分析、将来予測 基本構想見直し要領(案)の策定 |

イノシシ適正管理計画策定基礎調査事業費(県民環境部 自然保護課)

800万円

科学的・計画的な管理により生息数を適正レベルにコントロールするため、適正管理計画を策定し、狩猟期間延長による個体数調整など適正な保護管理を行い、農林業被害の軽減を図る。

| | |
|------------|---|
| イノシシ適正管理計画 | |
| 計画期間 | 16～18年度 |
| 計画内容 | 適正な生息個体数、密度目標を設定し、個体数調整、生息環境管理、被害防除対策等の保護管理の目標及び方法を定める。 |
| 計画策定年度 | 15年度 |
| 14年度事業 | |
| 学識経験者等で | 構成する検討会を設置し、基礎調査を実施 |
| 委託先 | 環境コンサルタント |
| 調査区分 | 生息環境・生息状況・捕獲状況・被害状況及び個体分析調査 |
| 負担区分 | 国1/2 県1/2 |

(2) 環境調和型の産業活動への転換

【21世紀枠対象事業】

地球温暖化対策普及推進事業費(県民環境部 環境政策課)

673万円

13年度に策定した「21世紀愛媛県地球温暖化防止指針」に定める県民、事業者、行政の責務や役割等を普及啓発し、温暖化防止対策の促進を図る。

| | |
|--------------|---|
| 啓発用ビデオの作成 | |
| 規格 | 映像時間15分(カラー)、アニメーション主体 |
| 本数 | 350本(教育委員会などに配布) |
| 啓発用パンフレットの作成 | |
| 内容 | 「21世紀愛媛県地球温暖化防止指針」の紹介 県民が実施できる温暖化対策の具体例紹介 |
| 部数 | 35,000部 |
| 啓発資料の活用 | |
| | 環境NGO等にパンフレット等を配布し、温暖化対策の実践を依頼 工場・事業場の環境担当責任者を対象にした研修会の開催 など |

【21世紀枠対象事業】

環境浄化微生物普及事業費(経済労働部 中小企業課)

2,965万円

汚泥削減や消臭に効果のある環境浄化微生物について、機能性のメカニズムと施設における利用技術を本格的に確立し、県内企業への普及を図る。

| | |
|-------------------------|-------------------------------------|
| 環境浄化微生物の高効率化及び大量培養技術の確立 | |
| | 環境浄化微生物の大量培養技術の確立 効率的な培養条件の確立 など |
| 環境浄化微生物の利用技術の確立 | |
| | 余剰汚泥の削減及び悪臭の低減に係る環境浄化メカニズムの解析 など |
| 環境浄化微生物利用マニュアルの作成 | |
| | 効率的な培養条件、利用技術についてのマニュアルを作成 |

ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費(県民環境部 廃棄物対策課)

2,463万円

紛失や流出による環境汚染が問題化しているポリ塩化ビフェニルの早急な処理を推進するため、環境事業団に設置される「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金」に助成する。

| | |
|--------|---------------------------|
| 基金の概要 | |
| 目的 | 中小事業者のポリ塩化ビフェニル処理費用に対する助成 |
| 基金設置母体 | 国、都道府県 |

| | |
|-----------------|--|
| 基金総額 | 770億円(国385億円、都道府県385億円) 本県4億6千万円予定(13~25年度) |
| 処理施設の設置 設置場所 | 北九州市(中国・四国・九州ブロック分) |
| 施設整備費 施設稼働 | 国及び環境事業団が全額負担 16年度予定 |

環境ホルモン等有害化学物質調査事業費(県民環境部 環境政策課) 788万円

| | |
|------------------|----------------|
| 環境汚染実態調査 | |
| 調査地点 | 県内5か所(海域2、河川3) |
| 回数 | 2回 |
| 期間 | 14~16年度 |
| 環境ホルモン等排出事業所排水調査 | |
| 調査対象事業所 | 10事業所 |
| 調査項目 | 大手化学工場の排水 |

環境保全資金融資制度運用費(県民環境部 環境政策課) 7,648万円

| | |
|-------|--|
| 融資限度額 | 50,000千円 |
| 貸付金利 | 1.50% |
| 償還期間 | 10年以内(7年から今回延長、うち据置1年以内) |
| 貸付対象 | 中小企業等が行う環境保全施設の整備 公害防止施設等の整備 (今回、土壌・地下水浄化対策を追加) 環境保全施設の整備(今回、緑化を追加) 工場又は事業場の移転 環境ISO(14000シリーズ)の認証取得に係る経費 |

産業廃棄物等適正処理指導員設置事業費(県民環境部 廃棄物対策課) 799万円

| | |
|-----------------|--|
| (産業廃棄物等適正処理指導員) | |
| 業務内容 | 管内パトロールによる適正処理指導 保健所職員とともに管内全域をパトロールし、不適正処理が発見された場合、適正処理指導を行い、速やかな改善を図る。 原状回復等指導 パトロール時の指導に従わない者に対して、徹底して原状回復等の指導を行う。 |
| 設置先 | 地方局環境保全課内 |
| 人数 | 3人(東・中・南予に各1人) |
| 任命 | 警察官OBの中から警察本部長の推薦により知事が非常勤嘱託員として任命 |

小規模事業場排水基準設定事業費(県民環境部 環境政策課) 444万円

現在、排水基準が適用されていない小規模事業場(排水量50ℓ/日未満)に関する排水基準の設定について検討するための基礎調査を実施

| | |
|--|--|
| 小規模事業場の排水対策の現状調査 | |
| 排水実態調査及び排水処理実態調査(延べ50事業場) | |
| 汚濁負荷量削減のための対策、手法調査 | |
| 排水処理技術、種類、能力、費用対効果調査 | |
| 規制効果予測 | |
| 小規模事業場の排水実態、公共用水域の現況等のデータをもとに、規制の効果を予測 | |

農業用廃プラスチック適正処理推進事業費(農林水産部 農産園芸課) 711万円

| | |
|--|-----------|
| 発生量等実態調査及び地方局ごと地域検討会 | |
| 県内の実態を把握し、本県における推進方法を検討するとともに、市町村、農協の指導を行い、適正処理の推進を図る。 | |
| 負担区分 | 国1/2 県1/2 |

モデル推進事業

事業主体 県農業用廃プラスチック適正処理推進協議会
(構成: 県、県農えひめ、中央会、農協、関係商社)
西宇和農協、えひめ南農協
事業内容 適正処理システムの推進
適正処理の推進を行うとともに、リサイクルに向けた検討、優良事例調査
モデル実証等を実施
農家啓蒙用チラシの作成、配布
負担区分 国1/2 (事業主体1/2)

(3) 環境新技術の開発

愛媛県エコタウン構想推進費(県民環境部 廃棄物対策課)

115万円

環境ビジネスを育成し循環型社会の構築を図るため、国のエコタウン事業の承認を得るとともに、施設整備に向けた取組みを行う。

県エコタウン構想推進協議会の運営
構成 20人(中核事業主体、金融機関、学識経験者、市町村、県等)
協議内容 エコタウン構想の推進方策、施設整備方針 など
承認に向けた関係省庁との協議・打合せ
普及啓発リーフレットの作成
内容 構想の概要、施設整備事業、計画地域、エコタウン事業Q & A
部数 2,000部

廃棄物のリサイクルに関する実証試験事業費(県民環境部 廃棄物対策課) 1,254万円

委託先 (財)県廃棄物処理センター
事業内容 スラグ加工設備運転管理
廃棄物再利用に係るモデル設備として県が東予事業所内に整備したスラグ加工設備の運転管理
ゼオライトへのスラグ利用試験検討
溶融スラグのさらなる利用を目的として、脱臭剤等として今後の利用が期待されるゼオライトへの利用について検討

【21世紀枠対象事業】

小型焼却炉ダイオキシン類簡易削減試験実用化事業費(県民環境部 廃棄物対策課)

1,978万円

小型焼却炉の簡易で安価なダイオキシン類削減対策として提案された「えひめ方式」を普及させるため、市町村が行う焼却施設整備に補助するとともに追跡調査を実施する。

施設整備への補助
事業主体 魚島村
対象施設 魚島本島1基(焼却能力140kg/時)
高井神島1基(焼却能力45kg/時)
補助率 県1/3 + 5/100 ~ 10/100
追跡調査
委託先 愛媛大学農学部
調査内容 運転時のダイオキシン類追跡調査2回(7月、10月)
ごみ組成調査、運転管理、維持管理
規模の異なる2基の実用炉の問題点等の確認及び改善策

(参考)

「えひめ方式」(燃烧強化・吸着除去併用型焼却炉)の概要
燃烧ガスの急冷により、ダイオキシン類の発生を抑制するとともに、吸着剤により、排ガスのダイオキシン類を吸着する方式

【21世紀枠対象事業】

微生物活用水質浄化施設整備事業費(県民環境部 環境政策課) 2,739万円

砥部動物園内の池における水質浄化事業
 12～13年度で実施した水質浄化公開試験の技術を活用した水質改善の推進
 浄化方法 池水の流動、攪拌、超音波照射による浄化
 「ポケットエコパーク」システムの導入支援
 愛媛大学との共同研究により開発した河川浄化方式「ポケットエコパーク」の普及促進
 事業主体 市町村
 実施場所 東・中・南予各1か所
 補助対象 ポケットエコパーク設置の本体工事費、調査費 など
 補助率 県1/2(限度1基当たり 2,000千円)
 環境浄化微生物効果調査事業
 県工業技術センターで開発した環境浄化微生物の浄化効果の検証
 実施場所 松前町(早船川)
 実施内容 13年度に微生物活用河川浄化対策モデル事業を実施した地点の上流に環境微生物を投入

新エネルギーの導入・開発

2,988万円

新エネルギー導入促進事業費(経済労働部 企業振興課) 483万円

13年度に策定した「地域新エネルギービジョン」に基づき、市町村や地域住民等への積極的かつ効果的な普及啓発活動等を行うことにより、新エネルギーの導入促進を図る。

新エネルギーフェアの開催
 場所 アイテムえひめ
 内容 講演会、関係機器展示会
 親子新エネルギー工作教室(ソーラーカー製作等)
 (新エネルギー財団(NEF)の助成金を活用)
 新エネルギー導入促進会議(仮称)の開催
 構成 学識経験者、経済団体、農林団体、消費者団体、事業者等
 内容 県内の取組み状況の紹介
 導入促進に関する意見・情報の交換 など

【21世紀枠対象事業】

バイオマスの生産・資源化に関する研究開発費(県民環境部 環境政策課) 2,405万円

産学官の連携の下にバイオマスの生産・利用について革新的な技術開発を行う。
 事業概要 環境創造センター(共同研究の総合調整)を中核とし、県の各研究機関と愛媛大学(委託研究)により、次の研究事業を実施する。
 バイオマスの生産・前処理技術の研究事業
 研究機関 愛媛大学農学部、衛生環境研究所、林業試験場、農業試験場
 物理化学的エネルギー変換技術開発事業
 研究機関 愛媛大学農学部、衛生環境研究所、民間企業(ガス製造、製紙業等)
 期間 14～16年度
 負担区分 国1/2 県1/2

木質バイオマス高度活用推進事業費(農林水産部 林業振興課) 100万円

13年度に調査・検討し策定した「木質バイオマス利用に関する現場適用指針」の普及に向けて、各地域における木質資源の収集やエネルギーの効率的な活用方法、エネルギー利用施設の整備主体や運営方法等の協議を行う。

「木質バイオマス利用に関する現場適用指針」説明会の開催
 回数 5回(県下5流域)
 木質バイオマス高度活用協議会の開催
 回数 3回
 協議内容 木質資源の収集やエネルギー(熱・電力)の効率的な活用方法
 整備主体や運営方法、施設の規模と採算性の具体的な検討等
 負担区分 国1/2 県1/2

【21世紀枠対象事業】

自然と人との共生を目指す技術事例集作成事業費(県民環境部 自然保護課) 153万円

県レッドデータブックと連携し、県内の自然生態系の保全や、野生動植物の種の多様性の確保を推進するため、県の公共工事等における自然配慮型工法や技術の統一を図る。

自然と人との共生を目指す技術研究会(仮称)の設置

構成 15人(学識経験者(動植物学、昆虫類の専門家等)、環境創造センター所長
工事担当県職員、公募委員)

任務 事例調査結果に基づく効果の評価等を実施し、事例集に登載する事例を選定
事例集「自然と人との共生を目指す技術」(仮称)の作成(15年度)

内容 現況と課題、技術の基本的考え方、技術の概説、
事例集(河川・道路・公園・造成・建築物・海岸・造林治山 など)

配布先 公共工事等担当部門、市町村、民間事業者、自然保護関係団体 など

骨材対策推進事業費(土木部 土木管理課)

1,813万円

海砂利に替わる有効な骨材資源を確保することを目的に骨材対策委員会を設置し、骨材全般にわたる調査、研究を進める。

骨材対策委員会

骨材需給動向や代替骨材についての調査研究を行い、今後の本県の基本方針と対応策を検討

構成 委員11人(行政、学識経験者、骨材使用業界)

骨材ワーキンググループ

委員会での検討結果を踏まえ、代替骨材を使用したコンクリートに関する配合試験、試験施工、追跡調査などに関する技術的な諸事項を検討

構成 17人(行政、学識経験者、骨材使用・供給業界)

骨材需給動向調査

本県における骨材の需給実態を明らかにし、今後の骨材需給の課題と供給対策検討のための基礎資料とする。

代替材使用マニュアル作成検討

各代替材の使用用途や適用基準などをとりまとめたマニュアルを作成

6 森林そ生

造林間伐促進費(農林水産部 森林整備課) 4億7,264万円

森林の適正な管理を促進し、健全な林分の育成、多様な森林の造成等を展開する各種の森林が業への助成を行う。

- 水土保全林整備事業
 - 森林所有者等による整備が進まない森林を対象とした森林整備法人等による森林施業
 - 森林整備と必要な路網の整備
 - 共生林整備事業
 - 市民の参画を得た森林整備や野生生物の生息環境の整備と必要な路網の整備
 - 資源循環林整備事業
 - 森林整備と必要な路網の整備
 - 機能回復整備事業
 - 松くい虫対策としての松林の整備や被害森林における復旧造林等
 - 県単独造林事業
 - 松くい虫被害跡地造林並びにクヌギ造林に対する助成

水源の森林づくり推進モデル事業費(農林水産部 森林整備課) 9億7,407万円

県内の重要流域をモデル地域とし、公共事業と県単独事業を併せた積極的な水源林整備を実施

肱川流域(期間 13～17年度) 7億1,547万円

【21世紀枠対象事業】

重信川流域(期間 14～18年度) 2億5,860万円

「流域水源林整備推進連絡協議会」の設置

事業主体 市町村

任務 流域水源林整備方針の決定、集落水源重点区域の設定、流域水源林整備計画の策定 など

公共造林事業

除・間伐、樹下植栽など

事業主体 市町村、森林組合等

補助率 国3/10 県1/10

活力水源林誘導事業

公共事業の対象とならない強度な間伐に対する県単独の助成

事業主体 市町村

補助率 県2/10 (市町村2/10)

広葉樹導入促進事業

広葉樹植栽施業経費に対する県単独の追加助成

事業主体 市町村

補助率 県1/20 (市町村1/20)

公共治山事業

負担区分 国1/2 県1/2

小規模渓流水源林整備事業

公共事業の対象とならない小規模渓流において、森林整備と必要に応じ保全施設等を一体的整備

負担区分 県10/10

木造公共施設整備促進事業費(農林水産部 林業振興課) 1億8,220万円

地域材の新たな需要拡大を図るため、市町村等が行う公共施設の木造化、小中学校等の教育施設の机・椅子等の木質化を促進する。

事業主体 市町村、学校法人、社会福祉法人など

木造施設建設促進事業 地域材による公共施設 木造化差額の1/2以内
等の建設促進 (20千円/㎡以内)

(30,000千円上限)

木の机等整備支援事業 小中学校等への木の机 8千円/組(定額)
・椅子等の整備

優良木造住宅建設促進事業費(土木部 建築住宅課)

1億1,070万円

| | |
|--------|--|
| 対象者 | 地域材を50%以上使用し、在来工法・ツーバイフォー工法で県内業者が建築する木造住宅を建築又は購入のため、住宅金融公庫等から融資を受ける者 |
| 対象戸数 | 250戸 |
| 限度額 | 住宅金融公庫基本融資額(地域材使用率 50%~70%未満は800万円及び地域木造住宅加算額500万円) |
| 利子補給率 | 1.0%(地域木造住宅加算額は2.0%) |
| 利子補給期間 | 5年間 |

未利用間伐材有効活用促進事業費(農林水産部 林業振興課)

4,200万円

県内製紙産業と連携して、製紙用原料としての間伐材利用を進めることを目的として、間伐材搬出促進の支援を行う。

| | |
|---------|---|
| 対象森林 | 緊急な間伐等が必要であると認められる森林のうちのスギ林 |
| 補助対象者 | 森林所有者 |
| 対象事業 | 森林所有者等が行う森林整備 |
| 補助の積算基礎 | |
| 補助額 | 間伐材平均単価が整備基準単価を下回る場合、差額を材積m ² 当り3,000円を限度として間伐材の材積合計に乗じた額を補助 |
| 整備基準単価 | 最低賃金で積算した材積・当たりの間伐材生産経費 |
| 間伐材平均単価 | 製紙用原木買取価格と市売原木価格との平均 |

森林整備地域活動支援交付金事業費(農林水産部 森林整備課)

2億2,115万円

| | |
|---------------|---|
| 森林整備地域活動支援交付金 | |
| 事業主体 | 市町村 |
| 事業内容 | 地域協定に基づき、協定期間を通じて行われる森林施業の実施に不可欠な地域における活動を行う森林所有者等への交付金 |
| 対象森林 | 森林施業計画の認定を受けた森林(認定要件 30ha以上のまとまりを有する団地) |
| 負担区分 | 国1/2 県1/4 (市町村1/4) |
| 市町村推進事業 | |
| 事業内容 | 地域説明会の開催 交付金の交付に関する審査など |
| 負担区分 | 国1/2 (市町村1/2) |

【21世紀枠対象事業】

新たな森林管理推進事業費(農林水産部 森林整備課)

1,063万円

(財)愛媛の森林基金が森林所有者から管理委託を受けて実施する放置森林の機能回復を目的とした間伐等の森林整備事業を支援する。

| | |
|---------|--|
| 実施主体 | (財)愛媛の森林基金 [事業費 8,813万円] |
| 事業内容 | |
| 森林 | 受託管理事業 |
| 森林 | 13年度に県が実施した管理予定箇所調査の結果に基づき、森林所有者と森林の管理委託契約を締結し、森林組合等へ施業委託して間伐を実施 |
| | 管理委託契約 400件 |
| | 間伐実施面積 400ha |
| 財源 | 造林補助金、県負担金、県公営企業局助成金、(財)市町村振興協会補助金、市町村負担金、寄付等 |
| 林地流動化事業 | |
| 森林へ情報 | 希望者から申請を受けて、森林組合等を通じて買入希望者へ情報を提供 |
| 情報提供 | 20件(見込) |

【21世紀枠対象事業】

えひめ漁民の森づくり活動推進事業費(農林水産部 漁政課)

467万円

| | |
|-----------------|---|
| えひめ漁民の森づくり活動の実施 | 実施主体 県漁業協同組合連合会 |
| 事業内容 | 漁民の森づくり連絡会議の開催 |
| 構成 | 10人程度 (青年漁業者連絡協議会、漁協婦人部連絡協議会、関係森林組合等) |
| 負担区分 | 国1/2 |
| 漁民の森づくり | 参加者 100人(漁協婦人部、青年漁業者等) |
| 内容 | 漁民の森づくり活動の説明(意義、植林、保育) クヌギ、コナラなど広葉樹の植林作業 |
| 負担区分 | 国10/10 |
| 漁民の森づくり活動の普及啓発 | パンフレットの作成 |
| 部数 | 3,000部 |
| 配布先 | 漁協、青年漁業者、漁協婦人部、市町村等 |
| パネルの作成 | 植林時オリエンテーションのほか、産業文化まつりや各種会議での普及啓発に使用 |
| 負担区分 | 国1/2 県1/2 |

模範林造成事業費(農林水産部 森林整備課)

2,135万円

「県民ふれあいの森」において、子供たちの体験活動や県民の健康づくりなどの利活用及び野生生物の保護に資する共生林を確保・提供する。

| | |
|--------------|--------------------------|
| 教育・ふれあいの森林整備 | 景観整備 広葉樹等植栽、除間伐、林床整備、枝落し |
| | 施設整備 管理道開設、遊歩道開設、標識等設置 |
| 野生生物の森林整備 | 餌木等植栽、抜き伐り |
| | (新緊急地域雇用創出基金を活用) |

森林居住環境整備事業費(農林水産部 森林整備課)

7,172万円

都市等における居住地周辺の森林において、防災、景観、森林とのふれあい等に配慮して、居住環境としての森林の整備を行う。

| | |
|------|--|
| 実施主体 | 南予森林組合 |
| 実施地域 | 宇和島市、三間町及び広見町 |
| 事業期間 | 14～18年度 |
| 事業内容 | 樹木の植栽(6ha)、雑草木の除去(35ha)、不用木の除去・不良木の淘汰(425ha)、枝払い(33ha)など |
| 補助率 | 国3/10、県1/10 |

【21世紀枠対象事業】

共生の森づくり推進費(農林水産部 森林整備課)

677万円

森林と親しむ県民運動を盛り上げ、森林との共生意識を醸成していく。

| | |
|--------------------------|--|
| 「愛媛の親林・森林浴の道88箇所」選定事業 | 県民の健康づくりに資する共生林として、森林浴に適した「森」、「道」を公募した中から「88箇所」選定 |
| 森の案内人(愛媛県森林インストラクター)養成事業 | 森の案内や野外活動等を指導しながら森林に関する様々な知識や技術等のPRを行う「愛媛県森林インストラクター」を5年間で100人養成 |
| 負担区分 | 国1/2 県1/2 |
| 共生の森林整備事業 | 県有林を開放するための案内板等の設置 |

7 生活環境の整備

JR松山駅付近連続立体交差事業調査費(土木部 都市計画課) 7,500万円

都市計画決定に必要な高架構造や位置等を決定し、事業計画を作成する。

〔 期間 13～14年度
負担区分 国1/3 県2/3・10/10

今治新都市土地区画整理事業費(土木部 都市計画課) 4億7,000万円

地域振興整備公団が今治新都市開発整備事業の一環として実施する土地区画整理事業に
対する助成

〔 補助基本額 幅員12m以上の都市計画道路を用地買収方式で整備すること
した場合の事業費に相当する額
負担区分 国1/2 県1/4 今治市1/4

県営住宅(石井団地)建替事業費(土木部 建築住宅課) 2億1,018万円

〔 場所 松山市東石井町
構造・規模 鉄筋コンクリート造 4階建 3棟 84戸
期間 14～16年度
負担区分 国1/2 県1/2

安全で安定した給水体制の整備 1億4,062万円

〔 簡易水道等施設整備事業費(県民環境部 環境政策課) 1億1,222万円

事業主体 銅山川上水道企業団、重信町、八幡浜市 など 13団体
事業概要 配水・送水施設等整備
補助率 県5/100～10/100 (国1/4～1/2)

〔 島しょ部水問題対策事業費(県民環境部 環境政策課) 2,840万円

気候的地理的条件により安定的な水資源に恵まれていない島しょ部における各市町村の水
道水質改善のための事業を支援する。

〔 簡易水道等施設整備事業
事業主体 中島町(粟井地区)
事業内容 新たな水源と浄水設備の整備
補助率 県5/100～10/100 (国1/2)
水道水源汚染緊急対策事業
事業主体 中島町(饒、畑里地区)
事業内容 硝酸性窒素等除去装置の設置
補助率 県1/2
海水淡水化施設(ホウ素除去装置)整備事業費
事業主体 魚島村(魚島地区)
補助率 県1/10 (国1/2)
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素等の污染源調査

河川改良費(土木部 河川課) 49億100万円

〔 中小河川改修費 (国1/2・4/10、県1/2・6/10)
小規模河川改修費 (国1/2・4/10、県1/2・6/10)
河川修繕費 (国4/10、県6/10)

海岸保全費(土木部 港湾海岸課) 19億1,200万円

〔 高潮対策費 (国1/2、県1/2)
離島高潮対策費 (国5.5/10、県4.5/10)
離島海岸局部改良費 (国1/2、県1/2)

立岩海岸環境整備事業費 (国1/3、県2/3)
海岸補修費 (国1/3、県2/3)

砂防費(土木部 砂防課) 92億4,700万円

通常砂防事業費 (国1/2、県1/2)
地すべり対策事業費 (国1/2、県1/2)
急傾斜地崩壊対策事業費 (国4/10～47.5/100、他1.8/100、県50.7/100～58.2/100)

地上系防災行政無線更新整備工事費(県民環境部 消防防災安全課)16億3,552万円

地上系防災行政無線の更新
県庁～支部局間は愛媛情報スーパーハイウェイの回線(光ファイバー)を利用
県庁～中継局間、支部局～中継局間、中継局相互間はデジタル多重無線回線に更新
期間 13～15年度(15年7月運用開始予定)
施行箇所 統制局(県庁)、支部局(伊予三島庁舎等 11か所)
中継局(菊間等 8か所)
計20か所
県庁庁舎電話交換設備の改修
老朽化している県庁舎電話交換機を地上系防災行政無線の県庁中継交換機と一体化し
デジタル電話交換機に更新

小規模雑居ビル等指導事業費(県民環境部 消防防災安全課) 2,052万円

消防本部が行う消防法違反是正を側面から支援するため、「違反是正指導員」を派遣する。
委託先 (財)県消防設備保守協会
配置 中予担当2人、東・南予担当各1人
資格要件 消防設備点検資格者又は消防設備士
事業内容 自衛消防訓練の実施支援、消防用設備等の点検報告支援、
消防計画の作成支援 など
(新緊急地域雇用創出基金を活用)

交通安全施設等整備事業費(公共)(2月補正)(警察本部) 1億7,692万円

交通信号機の新設 45基
通学、通園路付近の交差点
高齢者利用施設周辺交差点
光ビーコンの設置 31基
慢性的渋滞路線
(松山市南西部・旧空港通)
負担区分 国1/2 県1/2

県単独交通安全施設整備事業費(警察本部) 7億1,300万円

交通信号機の新設 15基
車両用灯器の新設・更新 377灯
路側標識の新設・更新 3,139本
横断歩道の新設・更新 2,537本

警察官の増員(警察本部)

2億801万円

増員数 50人
 増員内訳 交番機能の強化
 ストーカー取締りの強化
 犯罪被害者対策の強化
 交通事故事件捜査の強化 など

交番相談員設置費(警察本部)

3,207万円

来訪者の多い都市部の主要交番に、県民からの各種届出や相談業務に常時対応できる交番相談員を増員配置する。

事業内容 交番勤務員が所外活動の際、来訪者の各種願い届の受理や相談業務に対応
 増員配置 3人(既配置数11人)
 配置基準 三交替制交番で1か月の不在時間が400時間以上
 1日の推定来訪者数が25人以上

中山間地域等直接支払交付金事業費(農林水産部 農政課)

18億717万円

中山間地域等直接支払交付金
 事業主体 市町村
 対象農地 農業生産条件の不利な1ha以上の面的なまとまりのある農地
 事業内容 集落協定等に基づき、5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等への交付金
 交付金の単価(区分) (水田) (畑) (草地) (採草放牧地)
 (10ha当たり) 急傾斜 21,000円 11,500円 10,500円 1,000円
 緩傾斜 8,000円 3,500円 3,000円 300円
 (急傾斜 田 1/20以上、畑等 15度以上)
 (緩傾斜 田 1/100~1/20、畑等 8度~15度)
 負担区分 基本基準(急傾斜、小区画・不整形地等)
 国1/2 県1/4 (市町村1/4)
 地域基準(知事特認)
 国1/3 県1/3 (市町村1/3)
 市町村推進事業
 事業内容 現地確認・指導、集落説明会の開催など
 負担区分 国1/2 (市町村1/2)

県営中山間地域総合整備事業費(農林水産部 農地整備課)

47億3,668万円

| (地区名) | (工期) | (事業内容) |
|------------------------------|--|------------|
| いよ高縄2期 (北条市、菊間町) | 14~20年度 | ため池、集落道 |
| 上浮穴高原2期 (久万町、面河村、美川村、柳谷村) | 14~20年度 | 用排水、農道、集落道 |
| 佐田岬半島東 (八幡浜市、保内町、三瓶町) | 14~20年度 | 農道、集落道 |
| 東宇和 (明浜町、宇和町、野村町、城川町) | 14年度 | 農村振興基本計画 |
| その他10地区 | | |
| 負担区分 | 国60/100・55/100・50/100、他25/100・15/100・10/100、県25/100・30/100 | |

団体営中山間地域総合整備事業費(農林水産部 農地整備課)

1億1,700万円

| (地区名) | (工期) | (事業内容) |
|---------|-----------------|--------|
| 小松(小松町) | 14~18年度 | 集落排水路 |
| 補助率 | 国55/100、県20/100 | |

8 広域交流・交通・高度情報化

(1) 市町村合併の推進

【21世紀枠対象事業】

市町村合併推進費(総務部 市町村課)

7,496万円

市町村合併への取組みに対する支援の強化
市町村合併推進本部及び市町村合併推進地方本部の運営
市町村合併アドバイザー制度の運営
市町村合併ホームページの運営
市町村合併調査研究等事業への支援
町村議会議員研修の実施
合併協議会運営費補助金(今回創設)
交付先 法定合併協議会
対象事業 運営経費のうち、国の合併準備補助金の対象外経費
限度額 1,000千円×関係市町村数(上限額 5,000千円)
期間 2年間
補助率 1/2以内

【21世紀枠対象事業】

誇れるふるさとづくり総合支援事業費(企画情報部 ふるさと整備課)

2億200万円

真の地方分権を目指して、市町村の自立性・自主性を高めるため、市町村自らの自由な発想と責任の下に行う地域づくりを支援する。

事業主体 市町村(複数市町村で構成する協議会等を含む。)
補助対象事業 市町村単独で実施する地域づくり事業
合併や広域連携に資する地域づくり事業(他の補助制度対象事業は除く)
事業決定手順 各地方局に枠配分された額の範囲内で地方局が事業調整会を開催して決定
補助対象経費 補助対象事業に要する経費から受益者負担金等特定財源を控除した額
補助率 県1/3以内(ハード、ソフトとも)

【21世紀枠対象事業】

市町村合併支援道路整備事業費(土木部 道路建設課)

4億円

合併重点支援地域に指定され、実質的な合併協議を進めている圏域内の道路網整備を促進
対象路線 市町村合併を支援する県管理国道及び県道の内から地元合併協議会と協議のうえ決定
対象工種 道路改良、橋りょう整備、舗装新設
期間 14~16年度
(県93/100 市町村7/100)

(2) 四国の交流連携

いやしのくに四国交流推進協議会活動費(県民環境部 県民交流課)

1,965万円

遍路をはじめ四国のいやしの文化の継承と交流の推進を図るため、四国4県で設立した「いやしのくに四国交流推進協議会」の活動を通じて、四国・えひめを全国に情報発信する。

遍路文化のテレビ番組制作及び放映支援
番組内容 「遍路文化」を外国人の視点から捉えたドキュメンタリー(52分)
番組制作者 NHKエンタープライズ・ヨーロッパ(日本)、PATHE-TV(仏)
放映時期 フランス2(仏国営放送)15年2月予定
NHK全国放送 15年4月以降予定
いやしのくに四国シンポジウムの開催
基調講演及び鼎談 基調講演講師ほか3人の著名人による鼎談
参加者 1,000人
「カン・カン・ラリー」支援事業
「歩き遍路が行う空き缶拾い活動」(カン・カン・ラリー)に対して協力宿泊施設等をリストアップし支援する。

いやしの道づくり整備事業費(土木部 道路維持課) 720万円

四国八十八か所をメインに、歩くことを主体として四国4県が連携して展開する施策の一環として、
 遍路道を基本ルートに、住民と協働して「いやしの道」を整備する。

事業内容 歩き遍路の休憩用に間伐材を利用した休憩所、ベンチを設置
 休憩所(木造) 3棟
 ベンチ(木造) 6基
 整備箇所 国道380号(内子町から久万町の間)

東京アンテナショップ整備事業費(経済労働部 観光課) 609万円

首都圏における地域産品の販路拡大と観光振興を図るための情報発信拠点として、本県と香川
 県が共同で設置するアンテナショップの開設に向けた実施計画調査を行う。

事業概要 実施計画プランニング、デザイン作成、運営計画管理の策定、
 販売促進計画の策定 など

四国はひとつ推進費(企画情報部 企画調整課) 1,000万円

四国4県が一体となって取り組むことにより効率的な対応が期待できる連携施策について、機動
 的かつ柔軟に実施できるよう、特別の予算措置制度を創設

制度名 四国4県連携推進費(仮称)(四国4県共通の制度名)
 事業実施主体 4県の連携施策担当部局で組織する協議会 など
 予算額 各県1千万円(4県合計4千万円)
 推進費の対象事業 次のすべてに該当する事業(経費)とする。
 制度の趣旨・目的に合致する施策に係る事業
 迅速な事業の実施が求められるもの
 原則として、単年度事業又は継続事業の初年度経費
 原則として、一般会計に属する事業

(3) 交通基盤の整備

高速自動車道等の建設促進 3億1,230万円

用地補償受託費(土木部 用地課) 2億3,730万円
 日本道路公団からの調査測量及び用地取得事務の受託
 対象区間 横断道第13次区間(宇和島～宇和)のうち三間～宇和間(10.9km)

高速自動車道周辺整備対策費(土木部 道路都市局) 4,340万円
 対象区間 宇和町～大洲市(15.4km)
 事業内容 市町村道、農道・林道、農業用水路、排水路の整備
 期間 10～14年度
 補助率 県5/10・4/10 (地元5/10・6/10)

西瀬戸自動車道周辺整備対策費(土木部 道路都市局) 3,160万円
 対象区間 大島道路(宮窪町～吉海町(6.3km))
 事業内容 町道、農道・林道、排水路の整備
 期間 14～16年度
 補助率 県5/10・4/10 (地元5/10・6/10)

地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費(土木部 道路建設課) 37億6,000万円

施工箇所 国道197号大洲・八幡浜自動車道 名坂道路
(八幡浜市～保内町間 2.3km)
事業内容 八西トンネル工事着手
大平高架橋下部工工事促進、用地取得促進
期間 9～18年度
負担区分 国5.5/10 県4.5/10

地域高規格道路促進調査費(土木部 道路建設課) 3,000万円

対象路線 伊予・松山港連絡道路(10km)
事業内容 道路予備設計など
負担区分 国1/3 県2/3・10/10

上島諸島道路計画調査費(土木部 道路建設課) 5,670万円

対象路線 一般県道岩城弓削線(岩城村～生名村～弓削町)
調査延長 4.3km
調査内容 橋りょう設計・検討、地質調査、自然条件調査

松山港外港地区整備事業費(土木部 港湾海岸課) 12億1,700万円

愛媛FAZ構想に対応し、西瀬戸経済圏の流通拠点として整備
直轄事業 泊地の浚渫工(負担率 県86/300 市43/300)
改修事業 防波堤(北)の基礎工、本体工並びに道路工(国5/10 県2/6 市1/6)
環境整備事業 緑地護岸(国1/3 県4/9 市2/9)
公共継足事業 埋立工等(県1/2 市1/2)

三島川之江港金子地区港湾整備事業費(土木部 港湾海岸課) 4億7,160万円

高速自動車道との結節性を活かし、東部地域における流通拠点として整備
直轄事業 岸壁、護岸(県負担率 373/1000)
改修事業 物揚場、防波堤、浮棧橋(国4/10 県6/10)
公共継足事業 埋立工(県1/2 市1/2)

フリーゲージトレイン導入促進事業費(企画情報部 交通対策課) 132万円

フリーゲージトレインの国内走行試験風景等のパネル及び模型の展示
展示計画 6月 えひめこどもの城
7月 子ども県庁見学デー
10月 JR松山駅(鉄道の日)
11～3月 予讃線沿線市町村等 など

(4) 高度情報化

総合行政ネットワーク構築事業費(総務部 行政私学課) 6,514万円

国や他の地方自治体との間において、庁内LANを活用して安全性・信頼性を確保しながら
情報交換の円滑化や情報共有の高度化を推進する。
(構築スケジュール)
14年4月頃 霞ヶ関WANとの相互接続
15年度末まで 市町村の接続

電子申請システム等整備事業費(総務部 行政私学課) 7,414万円
15年度を目標に行政手続きの電子化を進めている国の取組みと連携を図りながら、庁内LANを基盤にして、県民・企業からの電子文書に対応したシステムの整備に取り組む。

電子申請システム

15年度中の運用開始を目指し、国の取組み状況を踏まえ14年度は詳細設計を実施

文書管理・電子決裁システム

15年度当初からの導入に向け、14年度は詳細設計、運用テストを行う。

住民基本台帳ネットワークシステム構築事業費(総務部 市町村課) 2億1,743万円

システムの稼働スケジュール

14年8月(1次稼働) 国の機関等、都道府県、市町村における本人確認情報の利用開始

15年8月(2次稼働) 住民票の写しの広域交付、転入転出の特例処理
住民基本台帳カードの交付開始

愛媛情報スーパーハイウェイ利用促進費(企画情報部 情報政策課) 3億5,725万円

ネットワークの利用促進及び広報

情報関連フェアへの出展、外部利用者説明会の実施 など

ネットワークの運用保守

24時間365日監視体制及び修理体制によるネットワーク運用管理及び保守

【ネットワークの概要】

接続庁舎 アクセスポイント11庁舎及び非アクセスポイント3庁舎 計14か所

回線容量 48~5Mbps 55~5Mbps

庁内LANシステム運営事業費(企画情報部 情報政策課) 6億1,974万円

システムの運用保守

安定稼働の維持、障害の未然防止及び障害発生時の早期復旧、セキュリティ確保のため
運用監視業務を委託

情報セキュリティ対策

各システムの情報セキュリティについて、専門業者にセキュリティ監査を委託

庁内LAN端末の更新等

既存端末の計画的な更新等の推進

【システムの概要】

構築範囲 91か所 本庁、5地方局、6出張所、伊予庁舎、その他地方機関

配備端末 4,450台

2003愛媛県高度情報化計画(仮称)策定費(企画情報部 情報政策課) 431万円

高速・大容量通信社会の実現や電子政府の構築等の情報化に関する大きな変化に対応し、本県の高度情報化を円滑かつ効率的に推進するため、新たな情報化計画を策定する。

県高度情報化計画検討委員会(仮称)の設置

委員 16人(学識経験者、情報通信産業関係者、利用関係者等)

任務 高度情報化時代に対応した本県の情報化施策の基本方針や情報通信産業の振興策等の検討

(参考)

現県高度情報化計画の目標期間 12~14年度

移動通信用鉄塔施設整備助成事業費(企画情報部 情報政策課) 3億1,014万円

携帯電話等の移動体通信サービスが提供されていない地域の解消を図るため、市町村が実施する情報通信格差是正事業に対し助成する。

事業主体 久万町、河辺村、瀬戸町、城川町

対象施設 移動通信用施設(局舎、鉄塔及び無線施設等)

負担区分 国1/2 県1/5 (市町村3/10)

情報通信基盤整備助成事業費(企画情報部 情報政策課)

252万円

県内民法テレビが1波も良好に受信できない地域の解消を図るため、市町村等が実施する民法テレビ放送難視聴解消事業に対し助成する。

| | |
|------|---------------------------|
| 事業主体 | 川之江市 |
| 対象施設 | テレビ放送共同受信施設 |
| 負担区分 | 国1/3 県1/6 (市町村1/6、地元等1/3) |

9 教育・文化・スポーツ

(1) 教育

県立学校校舎、体育施設整備関係経費 31億2,534万円

県立学校校舎整備事業費(教育委員会 高校教育課) 14億6,243万円

経年による老朽化が著しい校舎について木造又は木質化による計画的な整備を行う。

| (学校名) | (対象建物) | (現行) | (改築計画) | (面積) |
|-------|--------|-------------|----------|--------|
| 今治南 | 普通教棟 | T15築 R2F | 木造2F | 1,887㎡ |
| 松山工業 | 特別教棟 | S28・35築 R3F | RC(木質)4F | 2,761㎡ |

高等学校校舎等大規模改造事業費(教育委員会 高校教育課) 6億3,583万円

経年による損傷、機能低下の部分に復旧措置を促進することにより建物の耐久性を確保するとともに、耐震性の向上を図る。

大規模改造(屋上防水、窓枠取替、外壁改造、耐震補強)

| (学校名) | (対象建物) | (建築年) | (構造) | (面積) |
|-------|--------|--------|---------|-------------|
| 西条農業 | 本館 | S46、47 | R4F | 2,537㎡ |
| | 特別教棟 | S43、46 | R3F、R4F | 881㎡、1,553㎡ |
| 上浮穴 | 本館 | S47、49 | R4F | 4,061㎡ |
| | 特別教棟 | S35、45 | R2F、R3F | 370㎡、945㎡ |
| 三瓶 | 特別教棟 | S43 | R4F | 1,636㎡ |

耐震診断及び改修設計

55年度以前建築の本館、普通教棟及び特別教棟で次年度に大規模改造実施予定のもの耐震診断を実施し、要補強と診断された建物について耐震改修設計を実施

体育施設整備事業費 10億2,708万円

経年により老朽化が著しいものを計画的に改築、改修する。

改築

| (学校名) | (区分) | (建築年度) | (構造) | (面積) |
|-------|------|--------|------|--------|
| 小松 | 体育館 | S40 | S1F | 1,696㎡ |
| 川之江 | プール | S40 | | 400㎡ |

大規模改造

| (学校名) | (区分) | (建築年度) | (構造) | (面積) |
|---------|------|--------|------|--------|
| 新居浜工業 | 体育館 | S44 | R1F | 1,334㎡ |
| 内子 | 体育館 | S44 | R2F | 1,434㎡ |
| 東温 | 体育館 | S45 | R1F | 1,324㎡ |
| 松山北(中島) | 体育館 | S46 | S1F | 865㎡ |
| 松山豊 | 体育館 | S46 | S1F | 510㎡ |
| 第二養護 | 体育館 | S46 | S1F | 510㎡ |

水産実習船建造事業費(教育委員会 高校教育課) 10億1,003万円

水産実習船概要

| | |
|------|---------------------------|
| 船型 | 二層甲板船 |
| 漁業種類 | まぐろ延縄 |
| 総トン数 | 499トン |
| 定員 | 60人(生徒38人、指導教官2人、乗組員20人) |
| | 工期13年12月～14年11月(12か月) |
| | 15年1月～3月の習熟運転後15年4月から実習開始 |

中高一貫教育校の15年度開校に向けた準備(教育委員会 高校教育課) 2億3,642万円

教育施設等整備事業費 2億3,202万円

教室等改修 既存教室の改修による必要教室等の確保

| | | |
|------|------------|---------|
| 基本仕様 | (教室・廊下) | (給食配膳室) |
| 床 | フローリング、木質化 | モルタル |
| 腰壁 | 桧板張、木質化 | 塗替 |
| 壁 | 塗替 | 塗替 |

教育設備・備品の整備 中学校の新設に伴い必要となる教育設備・備品を各校に整備

導入準備費 440万円

中高一貫教育校の教育課程、教育内容の検討
 中高一貫教育の在り方等についての研修
 中高一貫教育校の導入における、小学校段階での進路指導
 児童生徒の保護者や地域への広報事業の実施 など

学校内外を通じた奉仕活動・体験活動推進事業費(教育委員会 生涯学習課)

1,379万円

体験活動・ボランティア活動支援センターの開設
 体験活動・ボランティア活動支援コーディネーターの設置
 場所 生涯学習センター
 人数 2人
 業務内容 情報収集・提供、相談活動、活動希望者等の登録・派遣を行うバンクの開設
 体験活動・ボランティア活動情報提供事業
 情報誌発行 10,000部×2回
 体験活動・ボランティア活動支援人材養成セミナーの開催
 実施場所 県内1会場(中央青年の家)
 日程 2泊3日
 参加者 30人
 市町村体験活動・ボランティア活動推進体制整備事業
 委託先 15市町村
 事業内容 体験活動・ボランティア活動支援センターの開設
 活動に関する情報収集・提供、指導者の登録、紹介
 学校や個人と活動先とのマッチング等の相談 など
 負担区分 国10/10

「豊かな感動体験」推進事業費(教育委員会 義務教育課)

420万円

推進地域 1地域
 推進校 7校(推進地域内に所在する小学校4校、中学校2校、高校1校を選定)
 委託先 「豊かな感動体験」推進地域実施協議会
 (推進地域内の学校、社会教育団体、PTA等で組織)
 事業内容 学校の教育活動に体験活動を導入するための実践研究
 自然体験活動やボランティア活動
 推進校相互の異校種間交流
 発達段階に応じたモデルとなるような体験活動
 負担区分 国10/10

子ども放課後・週末活動等支援事業費(教育委員会 生涯学習課)

1,693万円

地域教育力・体験活動推進協議会の設置
 構成 委員15人(学識経験者、行政関係者、社会教育関係者等)
 任務 地域教育力活性化に向けた諸施策の企画立案・連絡調整など
 地域教育力活性化モデル事業
 委託先 20市町村
 事業内容
 市町村地域教育力・体験活動推進協議会の設置
 構成 学校関係者、地元企業、高齢者団体、婦人会、青年団、愛護班、自治会など
 任務 地域教育力活性化方策の企画立案
 モデル事業の企画立案
 地域教育力活性化モデル事業
 必須事業 通学合宿

事業選択(1事業以上実施)
 高齢者とのふれあい交流活動、学校内IT環境整備
 子どもの先生体験等

負担区分 国10/10

ひらかれた道徳教育推進事業費(教育委員会 義務教育課)

300万円

道徳教育啓発研究委員会の設置
 委員 15人(学識経験者、社会教育関係者、道徳教育研究校教職員等)
 任務 ・子どもモラル会議の企画、運営
 ・子どもの意見、親の意見等情報収集及び道徳資料の作成 など
 子どもモラル会議の開催
 参加者 小・中学生各10人、教員、保護者など
 内容 ・実践活動や体験活動、学習成果等の報告
 ・フリートーク「子どもから大人へ、大人から子どもへ」 など
 道徳教育社会人活用
 著名特別非常勤講師の派遣
 派遣者 全国的な著名人 2人
 派遣先 3会場(東・中・南予各1か所、小学校又は中学校)
 指導内容 道徳の事業への参加、豊かな体験活動等の講師
 負担区分 国1/3 県2/3

私立学校運営費補助金(総務部 行政私学課)

50億7,100万円

私立学校における経営の安定化と保護者負担の軽減を図るための運営費助成
 (参考)

13年度1人当たり補助単価
 高等学校 301,880円
 中学校 264,400円
 幼稚園 144,820円

(2)個性豊かな文化の創造

県民オペラ実施事業費(教育委員会 文化振興課)

1,400万円

県民オペラ地方公演事業
 上演主体 県民オペラ実行委員会、県、県教育委員会、県文化協会、
 (財)県文化振興財団、開催市町
 上演日・会場 保内町文化会館 14年11月4日
 西条市総合文化会館 14年11月10日
 上演作品 「フィガロの結婚」
 県民オペラ創作事業
 愛媛に伝わる民話を素材に、子どもからお年寄りまで楽しめる作品を創作・上演する。
 公演期日 16年1月下旬～2月上旬を予定
 14年度事業 脚本依頼、完成、シンポジウムの開催、作曲依頼、
 指揮者、演出家決定、ソリストオーディション実施等

正岡子規国際俳句賞助成事業費(教育委員会 文化振興課)

3,401万円

事業主体 (財)県文化振興財団
 事業内容 正岡子規国際俳句賞の授与
 賞の種類 正岡子規国際俳句賞 3人
 正岡子規国際俳句EJIS特別賞 1人
 選考等委員会 13年度1回 14年度1回(4月)開催
 えひめ・ふるさと俳句賞の創設・授与
 21世紀えひめ俳句賞
 賞の種類 石田波郷、中村草田男、河東碧梧桐、富沢赤黄男
 (県出身者)を顕彰する4賞のうち2賞、賞金合計100万円
 選考 選考委員会(14年4、9月)及び予備審査会(14年5、8、9月)

で決定
 芝不器男・俳句新人賞
 賞の種類 芝不器男・俳句新人賞 賞金30万円 1人
 芝不器男・俳句奨励賞 記念品 3人
 選考 選考委員会で公募内容、審査方法を検討のうえ、
 公開審査会で決定
 国際俳句フェスティバルの開催
 日時 10月26日、27日(予定)
 場所 県民文化会館
 内容 芝不器男俳句新人賞公開審査会
 俳句シンポジウム・授賞式

全国生涯学習フェスティバル開催準備事業費(教育委員会 生涯学習課) 868万円

16年に本県で開催する第16回全国生涯学習フェスティバル開催に向けての体制整備
 企画委員会の設置
 委員 12人以内(学識経験者、社会教育関係者ほか)
 任務 基本計画の検討・策定
 情報収集 文部科学省、市町村との連絡調整、企業・関係団体への説明会 など
 第14回全国生涯学習フェスティバル(石川県)への出展
 時期 14年10月10日～14日
 参加事業 生涯学習見本市への出展、体験学習(水引細工)の実施、第16回全国
 生涯学習フェスティバル開催のPR など

全国童謡・唱歌サミット愛媛大会(仮称)開催事業費(教育委員会 文化振興課)900万円

開催の趣旨 童謡・唱歌によるまちづくり、子育て環境づくり、子どもの文化の振興
 期日 14年10月5日(土)、6日(日)
 場所 県民文化会館
 主催 第12回全国童謡・唱歌サミット愛媛大会(仮称)実行委員会、県、
 県教育委員会、松山市、(社)日本童謡協会、県文化協会等
 内容 サミット会議(分科会、全体会)、記念コンサート、現地視察
 参加者 約3,000人
 童謡・唱歌をテーマにしたまちづくりを推進する自治体
 童謡・唱歌の著作者及びその研究者
 子どもの文化の振興に取り組む団体及び個人 など

しまなみ水軍浪漫再現事業費(県民環境部 県民交流課) 757万円

推理小説「しまなみ海道殺人事件」(仮題)出版記念交流会の開催
 内田康夫トークショー
 開催場所 県民文化会館
 参加者 約1,000人
 「しまなみ海道殺人事件」の旅(バスツアー)
 開催場所 しまなみ海道地域
 サイン会や地域の芸能披露等のしまなみ交流会
 開催場所 大三島町
 参加者 約200人
 時期 14年11月
 NHKドキュメンタリー番組の制作・放映を目指した小説の作成
 題名 「日本の国難と瀬戸内」
 執筆者 早坂暁
 取材期間 14年6月

南風浪漫紀行事業費(県民環境部 県民交流課) 293万円

各界の全国的な著名人に執筆依頼した南予の紀行体験文を情報雑誌へ掲載するほか、インターネットで発表することにより、南予の生活文化を全国に発信する。

14年度取材対象地域 御荘町、城辺町、西海町、宇和島市、吉田町、城川町、日吉村、
 松野町

紀行文の内容

訪問地の地域文化について体験・感想等を伝統文化、郷土料理、風土等も織り込み12,000字程度にまとめる。

えひめアーティスト・イン・レジデンス事業費(県民環境部 県民交流課) 504万円

芸術家や芸術文化に関わる事業者として自立を目指す者に、教員住宅等公的施設を一定期間貸与等の支援を行う。

- アーティスト・イン・レジデンス整備事業
 - 事業主体 市町村等の公的機関
 - 事業内容 貸与するために必要な施設の軽易な修繕等
 - 補助率 1/2 (上限額 1物件1,500千円)
- アーティスト・イン・レジデンス貸与事業
 - アーティスト・イン・レジデンスの登録
 - 申請主体 市町村
 - 登録主体 県
 - 登録内容 貸与物件の概要(所有自治体等、場所、規模、周辺情報等)物件の貸与条件 など
 - 利用者の募集
 - 募集主体 県(貸与の審査決定は市町村)
 - 募集方法 インターネットによる広報
全国の芸術大学等へのパンフレットの配布

まちなみミュージアム支援事業費(県民環境部 県民交流課) 150万円

大洲・内子・宇和の3市町等で構成する協議会が、同地域の文化遺産である町並み等歴史文化遺産を活用して実施する広域的な街づくり・文化交流事業に対し助成する。

- 事業主体 大洲・内子・宇和文化遺産交流促進協議会(仮称)
- 事業内容 文化遺産映像写真コンテスト
 - 優秀作品の展覧会の開催やホームページなどによる映画ロケ誘致のための情報発信を行う。
 - 文化遺産交流連携シンポジウムの開催
 - 期日 14年10月(写真の展覧会期中)
 - 場所 県歴史博物館
 - 内容 基調講演、パネルディスカッション(5人)
 - 撮影塾(ワークショップ)の開催
 - 期日 14年10月(シンポジウムの翌日)
 - 場所 大洲市、内子町、宇和町の町並み
 - 指導者 大林宣彦(映画監督)
 - 内容 映像撮影の仕方、生かし方の講話
- 補助率 県1/2

(3)スポーツ立県の推進

競技力向上対策事業費補助金(教育委員会 保健スポーツ課) 1億3,123万円

- 競技力向上総合対策の実施
 - 事業主体 (財)県体育協会
 - 事業内容 県内強化合宿、県外遠征試合、医科学アドバイザーの派遣、競技専属トップコーチ招へいなどを実施

| | (ランク) | (種目数) | (対象人員) |
|---|-------------------|-------|--------|
| A | 過去3年間の国体成績で上位10種目 | 10 | 200人 |
| B | 11~20位の種目 | 10 | 200人 |
| C | 21位以下の種目 | 20 | 200人 |
- トップチームの重点指定強化
 - 国体等全国レベルの大会で優勝可能な種目を重点的に強化する。
 - 事業主体 (財)県体育協会
 - 事業内容 県内強化合宿(1回)、県外遠征試合(3回)等の実施
 - 対象種目 前年の国体成績

| | |
|----|--------------|
| 少年 | 上位6種目(74人) |
| 成年 | 上位13種目(100人) |

ジュニア特定競技の普及支援
 事業主体 (財)県体育協会
 事業内容 県外遠征試合又は優秀チーム招待(2回)
 対象種目 県内高校で部活動のない種目又は部活動の実施が1校のみの種目(11種目)

ジュニア競技力向上対策事業費(教育委員会 保健スポーツ課) 8,744万円

指導者養成事業
 中学校指導者養成事業
 委託先 県中学校体育連盟
 対象 県中体連に専門部のある16種目の指導者(1泊2日)
 高等学校指導者養成事業
 委託先 県高等学校体育連盟
 対象 県高体連に専門部のある27種目の指導者(1泊2日)
 高校生選手強化対策事業
 委託先 県高等学校体育連盟
 強化種目 県高体連に専門部のある27種目
 事業内容 県外遠征、強化合宿(2泊3日)、招待試合(2泊3日)

障害者スポーツ指導員養成事業費(保健福祉部 障害福祉課) 116万円

委託先 県障害者スポーツ指導者協議会
 事業内容 初級障害者スポーツ指導員養成研修
 場所 県身体障害者福祉センター
 受講対象者 18歳以上の県内在住者で、障害者スポーツの振興に熱意と理解がある者 30人
 指導者再研修派遣
 場所 全国身体障害者総合福祉センター(東京都)
 受講対象者 スポーツ指導員有資格者のうち、指導的立場にある者 2人
 負担区分 中・四国ブロック指導者研修会参加
 国1/2 県1/2

放課後子どもスポーツ活動活性化事業費(教育委員会 保健スポーツ課) 498万円

指導対象 地域のスポーツ少年団指導者等10人
 回数 小学生(1校当たり約400人、約50人×8種目)
 数 年160回(週4回×40週)、1回2時間程度(放課後)
 場所 小学校内スポーツ施設
 実施種目 子どもたちのニーズや地域特性を踏まえ、複数のスポーツ種目
 負担区分 国10/10

スポーツ立県推進プラン策定費(教育委員会 保健スポーツ課) 306万円

県民の生涯スポーツの振興、国体開催を視野に入れた競技力向上対策など、「スポーツ立県」を具現化するための推進プランを策定する。
 スポーツ振興審議会の開催
 委員 14人(学識経験者、競技スポーツ団体代表者など)
 任務 本県独自のスポーツ振興の基本方針「スポーツ立県推進プラン」の在り方について答申
 スポーツ立県推進プラン検討委員会の運営
 委員 19人 学識経験者、生涯スポーツ団体関係者
 競技団体関係者、公募委員など
 任務 スポーツ立県推進プラン(案)の作成
 国体に向けた先進県調査

武道館建設関係事業費

102億9,776万円

| | |
|---|-------------------|
| <p>建築工事費(教育委員会 保健スポーツ課)</p> <p>建築場所 松山市市坪西町(松山中央公園内)</p> <p>敷地面積 26,485㎡</p> <p>延床面積 15,894㎡</p> <p>施設概要 主道場(柔道場又は剣道場)8面、柔道場3面、剣道場3面 副道場(各種武道場)2面、トレーニング室</p> <p>収容人員 常設3,620席</p> <p>構造 木造一部鉄筋コンクリート造 地下1階 地上2階</p> <p>開館予定 15年10月</p> | <p>99億6,470万円</p> |
| <p>柔道用床転換システム整備費(教育委員会 保健スポーツ課)</p> <p>整備数 8基(13年度1基、14年度6基、15年度1基)</p> <p>構造要件 折り畳んだ状態で保管し設営時に展開設置、電動折り畳み式、エア浮上式、畳が取り付けられていること</p> | <p>3億3,306万円</p> |

10. 人件費の縮減

14年度抑制額 3,592万円

県議会議員の報酬月額5%減額

- 対象 議長、副議長、議員
- 期間 14年4月1日～15年4月29日(任期中)

知事等特別職の給料月額5%減額

- 対象 知事、副知事、出納長、教育長、理事、常勤監査委員
- 期間 14年4月1日～15年3月31日(1年)

部・次長級職員等の管理職手当5%減額

- 対象 管理職手当支給割合20%以上の職員(96人)
- 期間 14年4月1日～15年3月31日(1年)